

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		71,992		77,288
変額個人年金保険		349,352		366,134
団体年金保険		400,965		421,567
合 計		822,310		864,990

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は日銀の国債買入れオペや新発国債入札が概ね順調だったことや米金利の低下などを受け低下基調で推移し、10月末の日銀の追加金融緩和により低下ペースが加速、1月中旬には一時0.2%を割り込みました。その後、新発国債入札の不調などによる需給悪化懸念から上昇しましたが、2月中旬の新発国債入札をきっかけとして需給懸念は和らぎ、10年国債利回りは前年度末対比0.24%低い0.40%で引けました。

国内株式市場は、年度始、日銀の追加金融緩和への期待が後退したことなどから下落した後、5月下旬以降は米国の経済指標改善などを受け上昇基調となりました。8月上旬は地政学リスクの高まり、10月初旬は世界的な景気減速懸念、12月は原油価格急落などから下落しましたが、10月下旬の日銀による追加金融緩和、GPIFの株式比率引き上げ、1月下旬のECBによる追加金融緩和、本邦企業業績への期待感などから上昇基調は変わらず、結局、日経平均は前年度末対比4,379円高い19,206円で引けました。

米国債券市場では、利上げに向けた地ならしが徐々に進んでいきましたが、ウクライナ情勢への懸念、欧州金利の低下、12月からの原油価格下落やドル高によるインフレ期待の後退などから、米長期金利は低下基調で推移し、1月下旬には1.6%台まで低下しました。2月以降は良好な雇用統計などを受け低下幅を縮小しましたが、米国10年国債利回りは前年度末対比0.80%低い1.92%で引けました。

米国株式市場は、8月上旬の地政学リスクの高まり、10月の世界的な景気減速懸念、12月の原油価格の下落などを受け軟調となる局面はありましたが、雇用統計の改善など堅調な米国経済を背景とする概ね良好な企業決算、活発な企業買収などから上昇基調で推移し、NYダウは前年度末対比1,318ドル高い17,776ドルで引けました。

為替については、年度前半はあまり動きがありませんでしたが、10月末の日銀の追加金融緩和を契機に、対ドルでは米利上げ観測や米経済指標の改善などを受けドルが買われたことも加わり円安が進行し、前年度末対比では17円25銭円安の120円17銭で終えました。一方、対ユーロでは、1月のECBの追加金融緩和などを受けユーロが売られた影響のほうが大きく、11円33銭円高の130円32銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成26年度につきましては、株式資産にとって良好な運用環境が見込まれるなか、年度始に国内株式、5月に外国株式の構成比を引き上げた後、地政学リスクの高まった8月上旬や米株価が調整した9月末に国内株式の構成比を一時的に引き下げるなど機動的な配分変更を行ないつつ、適宜、株式資産の構成比の引き上げを行ないました。その後、株価が上昇した2月中旬以降に、内外株式の構成比を順次引き下げました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	12	4	14
変額保険（終身型）	56,436	551,777	55,266	532,149
合 計	56,440	551,790	55,270	532,163

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,000	1.4	3,000	3.9
有価証券	67,874	94.3	71,090	92.0
公社債	22,043	30.6	16,125	20.9
株式	20,928	29.1	27,392	35.4
外国証券	24,902	34.6	27,573	35.7
公社債	10,039	13.9	8,139	10.5
株式等	14,863	20.6	19,433	25.1
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	3,116	4.3	3,197	4.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	71,992	100.0	77,288	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	1,403	1,370
有価証券売却益	7,420	7,888
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,778	13,340
為替差益	68	82
金融派生商品収益	188	548
その他の収益	4	4
有価証券売却損	1,164	1,045
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,214	9,014
為替差損	32	56
金融派生商品費用	139	235
その他の費用	0	0
収支差額	9,312	12,880

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	67,874	1,563	71,090	4,325

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆通貨関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆株式関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	92,453	361,153	96,829	374,916

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,401	0.4	1,400	0.4
有価証券	345,067	98.8	361,631	98.8
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	345,067	98.8	361,631	98.8
貸付金	-	-	-	-
その他	2,883	0.8	3,101	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	349,352	100.0	366,134	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	3,243	4,335
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	35,141	44,563
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	40,049	36,572
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	-
収支差額	△1,665	12,326

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	345,067	△4,907	361,631	7,990

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位: 件、百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	725	390,520	709	394,065
総合口	597	240,366	567	259,203
投資対象別各口	136	150,154	148	134,861
合計	725	390,520	709	394,065

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成26年度の運用状況

年度計画に対して、内外株式の配分を多め、内外債券の配分を少なめとし、同配分傾向は維持しつつ、相場環境にあわせ、内外株式の多め幅を適宜調整しました。平成26年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式および外国債券の収益率が大きくプラスとなったことから、全体で19.49%となりました。

(単位: %)

	平成26年度 計画	資産配分実績				
		平成26年3月末	6月末	9月末	12月末	平成27年3月末
国内債券	33.0	29.3	27.7	25.5	23.9	23.6
国内株式	30.0	31.0	33.9	35.6	34.6	36.9
外国債券	13.0	12.8	10.9	8.3	8.5	10.3
外国株式	21.0	21.2	23.6	27.0	28.4	26.2
短期資金等	3.0	5.7	3.9	3.6	4.6	2.9
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位: 百万円、%)

	平成25年度末		平成26年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	70,446	29.3	61,291	23.6
国内株式	74,420	31.0	95,733	36.9
外国債券	30,830	12.8	26,821	10.3
外国株式	50,861	21.2	67,918	26.2
短期資金等	13,807	5.7	7,438	2.9
全体	240,366	100.0	259,203	100.0

(3) 運用実績

(単位: %)

	平成25年度	平成26年度
時間加重収益率	14.02	19.49

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成26年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利の低位推移を予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	限定的なデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、および個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。残存期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、業績動向や割安性、成長性などの観点から入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュー指標」「収益性」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロを中心に幅広い通貨で機動的に配分を変更しました。デュレーションについては、各国の金融政策などに応じて機動的に調整しました。
外貨建公社債口A	限定的な通貨戦略およびデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは機動的に調整したほか、残存期間構成を適宜調整、銘柄選択では非国債の組み入れを維持しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の組み入れ比率を引き上げました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国では第2四半期以降「成長性」を重視、欧州では年度を通じて「バリュー指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	50,650	0.51	45,404	2.99
円貨建公社債口A	33,675	0.73	23,485	3.07
円貨建株式口	12,391	18.22	13,979	30.89
円貨建株式口B	13,498	17.55	15,616	30.24
外貨建公社債口	8,137	15.21	8,256	12.61
外貨建公社債口A	7,116	15.30	6,732	12.53
外貨建株式口	8,536	30.88	9,768	24.03
外貨建株式口B	8,709	33.70	8,615	22.72
短期資金口	7,438	0.08	3,003	0.09
合計	150,154		134,861	